

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市型農業の推進	農業の担い手の育成・確保	1	農業者年金業務推進事務
		2	佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業
		3	佐野市農業青色申告会支援事業
		4	農業制度資金利子補給事業
		5	佐野市農業士会支援事業
		6	佐野市生活研究グループ協議会支援事業
		7	佐野市青少年クラブ協議会支援事業
		8	安足地方農業振興協議会参画事業
		9	農業振興地域整備促進事業
		10	農業経営基盤強化促進事業
		11	人・農地プラン作成事業
		12	農業人材力強化総合支援事業
		13	佐野市認定農業者協議会支援事業
		14	園芸新規就農者研修受入支援事業
		15	農作業安全対策支援事業

事務事業名		農業者年金業務推進事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8542	一般	6	1	1	農業者年金業務推進事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S29年度～ 年度		根拠法令 条例等	独立行政法人農業者年金基金法				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		その他市民に対する事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金基金との業務委託契約による事務である。平成14年1月1日より旧制度が廃止となり新制度が開始されたが、旧制度に基づく事務も継続しているため、両制度の事務を実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金各種届出等処理事務 農業者年金加入推進員との新規加入促進のため戸別訪問の実施。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
処理件数		人	43	47	35	29	33
戸別訪問件数		人	3	24	15	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金加入者、加入推進対象者、受給者 		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
加入者数(被保険者数)		人	34	32	32	32	31	
加入推進対象者数		人	23	26	26	22	23	
受給者数		人	406	370	352	339	319	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の新規加入の促進を図る。 加入者が確実に年金が受けられるよう指導する。 更に、加入者がメリットのある受給額の多い経営移譲年金が受けられるよう指導する。 		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
加入者数(被保険者数)		人	34	32	32	32	31	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

利用集積を積極的に行ってもらおう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
担い手への農地集積		ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,200.0	1,189.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	202		278		282		221		85	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	202		278		282		221		85	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	197	需用費	268	需用費	268	需用費	211	需用費	80
			役務費	5	役務費	10	役務費	14	役務費	10	役務費	5
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		
人件費計(B)	千円	4,579		4,585		4,578		4,364		4,363		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,781		4,863		4,860		4,585		4,448		

事務事業名	農業者年金業務推進事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	-------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業者年金基金法(昭和45年法律第78号)施行により、農業者にもサラリーマン並みの年金が受給できるように創設された事務
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業者が老後を安心して暮らすために、平成14年1月1日より新農業者年金制度が開始された。なお、旧制度に基づく事務も継続しており、両制度の事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	的確な経営移譲を推進し、農業従事者が国民年金と農業者年金を受給することにより、老後生活の安定向上を図っている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	農業者年金基金法に基づき、事務を委託されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	農業者年金基金法に基づく事務であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	加入推進の戸別訪問を実施し、目標の加入者を確保している。更に、農業者年金制度の周知を図り、加入者数の増加と年金業務管理の適正化を推進する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	農業者年金基金法に基づく委託事務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	農業者年金基金法に基づく委託事務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・農業者年金制度の改正等により終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	8552	一般	6	1	1		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S55年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
農業後継者の結婚相談や結婚の成立を援助することにより、農業後継者生活の安定、向上の推進を目的として設立された団体の農業後継者結婚推進協議会を支援している。 ※ 佐野市農業後継者結婚推進協議会とは、農業後継者の生活の安定、向上の推進を目的として設立された団体である。			(市の活動) 佐野市農業後継者結婚推進協議会の実施する事業を支援する。 (佐野市農業後継者結婚推進協議会の活動) 総会(書面議決)のみ。 ※コロナ禍のため農業後継者等を対象とした婚活パーティ(ふれあいパーティ)の実施は見送った。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			補助した団体の相談員活動数	人	42	15	15	-	-	
			補助した団体の活動の申込者数	人	57	20	12	-	-	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
農業後継者等でふれあいパーティーに参加した者			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			ふれあいパーティ参加者数	人	37	20	12	-	-	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農業後継者結婚推進協議会が行う事業を円滑に進め、結婚の成立を援助する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			ふれあいパーティ参加者数	人	37	20	12	-	-	
			カップル成立組数	組	6	4	2	-	-	
			結婚成立組数	組	2	0	0	-	-	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらう。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,200.0	1,189.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	150	150	150	0	0			
	事業費計(A)	千円	150	150	150	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
のべ業務時間	時間	140	70	75	75	75				
人件費計(B)	千円	534	267	286	273	273				
トータルコスト(A)+(B)	千円	684	417	436	273	273				

事務事業名	佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	---------------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度より、農業後継者の育成確保を図る目的で農業後継者結婚推進協議会に対し、支援する事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	出会いの場としての位置づけがなされ、男性、女性とも多数参加実績があったが、近年は少なくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	定期的にパーティを開催し、交流の機会を提供してほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	若者の農業離れ、農業者の高齢化により農業は、崩壊の危機に瀕しているため、将来の農業を担う後継者育成確保のため事業を実施している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	実施主体は農業後継者結婚推進協議会であり、農業を担う農家や後継者の育成確保を図るため、市が支援しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	農業の担い手不足が深刻化しているため、農業後継者の育成確保を図る目的で実施しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	カップル成立が結婚に繋がる近道であり、数多くのカップル成立を目指したい。また、出会いが直ぐに結婚成立へ結びつかないため、結婚相談員と連携し支援していきたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	高齢化・若者の農業離れ等から、担い手不足が深刻化している現状下に置いて、農業後継者のために結婚の成立を支援し、農業後継者の育成確保を図ることが目的であるため削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	ふれあいパーティの参加者からは妥当な会費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
担い手の増加や少子化が解消されるような状況になれば廃止が可能となる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		佐野市農業青色申告会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志	
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
								任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～	年度		根拠法令等		実施方法	直営			
								事業分類	支援事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
・農業青色申告会の税に関する研修会の開催、農業所得に関する税の確定申告等の指導を実施して会員の経営能力の向上を図っている。 ・農業青色申告会とは、農業青色申告をしている農業者が加入している組織である。			(市の活動) 佐野市農業青色申告会の実施する事業を支援する (佐野市青色申告会の活動) 源泉徴収事務指導会 農業複式簿記記帳指導会 決算事務指導会(税理士・簿記指導員による指導、インターネットによる申告書作成支援) 確定申告事務指導会(税理士・簿記指導員による指導、インターネットによる申告書作成支援)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			農業複式簿記研修会参加者数	人	10	20	21	19	0	
			決算及び確定申告個別指導会参加者数(延べ)	人	240	247	289	255	223	
			源泉税及び簿記記帳個別指導会参加者数(延べ)	人	212	213	213	213	197	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・農業青色申告会会員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			農業青色申告会会員数	人	246	245	236	231	224	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
・指導会開催により、簿記記帳の技術を習得し正確な申告ができるようにする。			指導会参加者数	人	462	480	523	487	420	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらおう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,200.0	1,189.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	5	5	5	5	5			
のべ業務時間	時間	380	380	380	380	380				
人件費計(B)	千円	1,450	1,452	1,450	1,382	1,382				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,450	1,452	1,450	1,382	1,382				

事務事業名	佐野市農業青色申告会支援事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	----------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に税務署の指導及び農家からの要望により設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	税務署及び市が、特に専業農家を対象に青色申告をするよう指導している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税理士・簿記指導員が指導会において申告書の作成指導をしている。適切な指導によりスムーズに申告書の作成が行えるため、これからも続けて欲しいとの要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	正確な記帳により農家の経営能力の向上が図られ、認定農業者等の育成確保に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	青色申告会の経費は会員が負担する会費のみで賄っているものであり、活力ある農業の振興を図る目的で市が支援を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会員が適切な申告書の作成が行えるようにするため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	毎年改正される税制に対応するため、その年に応じた申告指導等の支援を行う必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	青色申告会会員の会費により運営している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・青色申告会の解散により廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農業制度資金利子補給事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8660	一般	6	1	2	佐野市制度資金利子補給事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S38年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市農業経営近代化資金利子補給条例				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		融資・貸与事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
農業経営近代化推進に必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を補給することにより、農業経営の安定向上と農業構造改善に資する。		農業経営近代化資金の貸付利子の補給(2%以内を実施)。補助金 1,567円						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利子補給を行った農家数	戸	17	9	7	4	1
		農業制度資金利子補給額	千円	106	50	29	12	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

農家	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内農家戸数(農林業セーフティ)	戸	2,867	2,867	2,867	2,225	2,225

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農業用設備の導入等による農業経営の改善を図るとともに、農業者の負担の軽減を図る。	戸	5	8	11	7	5

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

農産物の出荷額が増え農業所得が向上する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	106		50		29		12		2	
	事業費計(A)	千円	106		50		29		12		2	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	106	補助金	50	補助金	29	補助金	12	補助金	2
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	869		814		792		739		729		

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に農業経営の近代化を推進するために必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を7補給することにより、経営利益の安定向上を図るため条例化された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	金利については、低金利状態である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	園芸作物を生産する上で必要な農業用施設導入、農業用地購入等のための融資に対する利子負担を軽減する事業であり、農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	条例に基づき市が実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	経営意欲と能力のある地域の担い手が、経営改善を行いやすくするための利子補給であることから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	農業者における融資希望者はここ数年減少傾向にあり、新たな資本投資を控えているのが現状である。制度のPR等を実施し、周知を図ることは可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	基準金利が変動するため、コストも変動する。農業経営の安定を考慮すると補助額の削減は難しい。人件費については、必要最小限の経費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	利子補給事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	農業制度資金が廃止になれば本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		佐野市農業士会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8643	一般	6	1	2	佐野市農業士会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S49年度～年度		根拠法令 条例等	なし					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
農業後継者の育成指導及び地域農業の振興のための指導、助言を行う佐野市農業士会に補助金を交付する。 農業士会は、近代的農業を担う農業後継者の育成、地域農業の振興並びに農村女性ビジョンの推進を図るため、農業士と女性農業士相互の連携強化、組織活動を促進し、本市農業に寄与することを目的とする団体である。 構成員は、農業士・女性農業士(現在9名)で、組織されている。		農業士推薦会議の開催、農業士推薦の打診 女性農業士1名、名誉農業士2名の認定(栃木県) <農業士会の主な事業> 先進地視察研修 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農業士・女性農業士の推薦		人	1	1	0	1	1
先進地視察		回	1	1	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市農業士会		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農業士(男性)		人		7	7	7	7	5
女性農業士		人		6	5	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 農業士・女性農業士を増やすことにより、新規就農者や担い手の育成を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農業士(男性)		人		7	7	7	7	5
女性農業士		人		6	5	4	4	4

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

新規就農者の増、及び担い手の経営面積増		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新規就農者数		人		9	11	12	10	9
担い手への農地集積		ha		1.124	1.155	1.175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	129		124		130		0		0	
	事業費計(A)	千円	129		124		130		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	24	普通旅費	24	普通旅費	35	普通旅費	0	普通旅費	0
			補助金	105	補助金	100	補助金	95	補助金	0	補助金	0
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	150		150		170		80		150		
人件費計(B)	千円	572		572		649		291		545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	701		696		779		291		545		

事務事業名	佐野市農業士会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	1223
-------	-------------	-----	-----------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	模範的な農業経営及び農家生活を実践するとともに、地域農業の振興と青年農業者等の育成指導を実践できる農業経営者を全農家のシンボルとするため、昭和47年度に栃木県農業士認定要綱が制定され、農業士制度が開始した(栃木県より平成17年10月から事務移管 農業士の認定は県知事)。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化及び担い手の不足が進んでおり、新規就農者や地域における担い手の育成の必要性が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業後継者を育成し、自らも近代農業の研究をすることは、地域農業の振興に結び付く。また、女性農業者の意識の変革や能力の向上を図ることは、豊かで生きがいのある農家生活の実践と普及に繋がりが、本市農業の発展に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業従事者の高齢化と後継者不足を改善し、地域農業を振興するため、行政として実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業士及び女性農業士は、栃木県が定めた認定基準を満たす農業者について、認定を受けることができる。今後とも継続的に、農業士及び女性農業士を推薦し、農業の振興を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	農業士及び女性農業士の認定基準を満たすことは難しく、また、ボランティアでの各種活動が多いことから、推薦までに至らない、推薦を辞退されるケースが、近年見受けられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	先進地視察研修及び総会について、補助金削減の動向を見据えたうえで、実施することが必要である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	農業士及び女性農業士は、地域農業の発展のために、県や安足地区の事業への参加、新規就農者の研修、オープンファーム等受け入れに無償で取り組んでいる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができるようになり、農業士・女性農業士の制度が必要なくなった場合終了できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
なるべく、経費を掛けないで、同じ成果が出せるよう、工夫を重ねていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1##</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	1##	向上				成果維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
1##	向上																								
	成果維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市生活研究グループ協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8642	一般	6	1	2	佐野市生活研究グループ協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S40年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
						任意の事業・義務的の事業		任意の事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
補助金の支出 協議会の主な事業 4月、7月、1月 役員・単体会長会議 7月、12月 ガーデニング講座 12月 安足地区農業者懇談会活動発表交換会参加 3月 定期総会(書面)								
佐野市生活研究グループ協議会 農村生活研究活動の発展及び地域の活性化を推進することを目的として活動する団体。 令和2年度は、9グループ、38名の会員で組織されている。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		協議会主催の事業・役員会の開催	回	13	13	13	4	5
		市・県主催の事業等への協力	回	9	8	8	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
佐野市生活研究グループ協議会会員		単位グループ数	グループ	10	10	8	9	9
		会員数	人	55	51	40	38	38

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
農村地域の生活改善等に関する研究活動を行い、農家生活の向上を図る。		会員による加工販売団体数	団体	7	6	6	6	6
		会員のうち、女性農業士・農業委員数	人	4	4	4	4	4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
中山間地域が活性化されている。		農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	237	224	224	220	220	
	事業費計(A)	千円	237	224	224	220	220	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	237	補助金	224	補助金	220
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	550	550	550	100	100		
人件費計(B)	千円	2,099	2,102	2,098	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,336	2,326	2,322	584	584		

事務事業名	佐野市生活研究グループ協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に農業改良助長法が制定され、国・都道府県の生活改善クラブ協議会の設立に伴い、県生活改良普及員(現：普及指導員)の指導により、市町村レベルでの生活改善活動推進のために設立され、事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化と新規加入者の減少という問題があるが、従来の加工・直売活動に加え、国・県が進める農業農村男女共同参画や食育推進といった新たな活動を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調理講習会等、事業がほぼ実施できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 会員個々の意識向上や地域の農村女性への啓発活動を行うことにより、中山間地域の活性化が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 会員が行う加工販売や直売所の活動等により、地域農業の活性化や農村女性の地位向上を目的としており、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協議会の活動を支援することにより、女性の主体的な活動や農村地域の生活の改善を目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 新たな会員の確保ができれば、会の活性化に結び付き、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 人件費については、事務局用務を会員自ら行うことは難しく、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 会員は、県および市の様々な事業に協力し、会の催事には実費相当を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	協議会の解散が事業廃止の条件である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) コロナ禍を踏まえた活動の見直しを行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	・コロナの行動制限等による活動が停滞
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市青少年クラブ協議会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農政係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8691	一般	6	1	2	佐野市青少年クラブ協議会支援事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成4年度～年度		根拠法令 条例等	なし				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
		実施方法		直営		事業分類		支援事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・佐野市青少年クラブ協議会(4Hクラブ)への補助金 55千円 ・協議会の活動:青年農業者(9名)で組織、地域の仲間と幅広い情報や意見交換、農業経営などに関する知識・技術の向上、消費者との交流 ・農業後継者の相互連携・交流を深め、農業技術の向上・親睦を図り、地域農業の発展に寄与する農業後継者の育成を目的に支出する。 ・事務局:農政課農政係			補助金:55千円 協議会の主な事業 市内中学校への営農指導 ネットショップアプリBASEを利用した農作物販売活動 ※会議の開催については新型コロナウイルスにより自粛						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
会議開催回数			回	12	30	10	5	10	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
対象指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
佐野市青少年クラブ協議会			人	14	9	11	9	9	
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通じて、地域の指導的な農業者となるよう支援する。			会員中、認定農業者となった人数	人	3	3	3	2	3
			会員中、認定新規就農者となった人数	人	3	5	2	2	2
			会員中、中心経営体となった人数	人	6	7	4	2	2
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)									
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
認定農業者等、地域の担い手として、農地の集積に積極的に取り組んでもらう。			ha	1,124	1,155	1,175	1,200	1,170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	60	58	58	55	55	
	事業費計(A)	千円	60	58	58	55	55	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	60	補助金	58	補助金	55
	人件費	人	1	1	1	1	1	
時間	時間	50	50	50	50	50		
人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	251	249	249	237	237		

事務事業名	佐野市青少年クラブ協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年度より、農業後継者の確保、育成、支援を目的として、市内の農業後継者で結成される佐野市青少年クラブ協議会に対し補助金を支出している。(現在のクラブは平成4年から)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に農業後継者が減少していることから、参加希望者も減少傾向にある。国の農業に対する支援のあり方が、従来の広く浅くという考え方から、認定農業者等の担い手を対象とした支援に変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	全員会議等を通じて、段階的に事業内容を調整していく方向で検討し、結果を見極めながら効率性について見直していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通して、地域の指導的な農業者となるよう支援することにより、担い手の育成と農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	青年農業後継者を将来の農業を支える中核的な担い手としての民間の取組みを支援する事業であり、行政が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業技術や様々な作物の経営等についての情報交換や研修を行い、担い手を育成するための事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	多くの農業後継者や新規就農者に参加してもらうことができれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年度から段階的に削減され、55千円となった。人件費も含めて必要最小限となっている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	会員に対し、公益を求める活動をお願いするなかで、活動対しては無報酬である。受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
事業終了は協議会解散が要件となるが、事業の趣旨から持続されるべきものである。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 収入を得られるような取組みを模索し、活動費を獲得していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・青年農業者の発掘と会への参加を促す。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		安足地方農業振興協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	8640	一般	6	1	2	安足地方農業振興協議会参画事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～年度			根拠法令 条例等	なし						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	参画事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
安足地域農業振興計画を推進し、安足地域の農業の振興を図ることを目的とする。	(市の活動)負担金の支出 205千円、年2回の会議出席をする。 (協議会の活動) ・組織育成対策 ・営農技術対策 ・農産物高付加価値化・ブランド化策 ・食と農の理解促進対策						
【事業内容】 ・農政推進会議及び幹事会 ・農政懇談会 ・農業団体等の相互調整と連携 【構成団体】 佐野市・足利市の農政課及び農業委員会、 佐野農協、足利市農協、両毛酪農協組、 県農業共済組合安足支所、(公財)佐野市農業公社	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議参加回数	回	3	3	3	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(支援対象団体) 安足地方農業振興協議会 安足地域農業振興計画(風は南南西プロジェクト)	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	協議会構成団体数	団体	9	9	9	9	9
	計画数	計画	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

安足地域農業振興計画(風は南南西)を推進する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	計画のプロジェクト数	プロジェクト	3	3	3	3	3

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

新規就農者の増、及び担い手の経営面積増	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	新規就農者数	人	9	11	12	10	9
	担い手への農地集積	ha	1.124	1.155	1.175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	204		205		205		205		205	
	事業費計(A)	千円	204		205		205		205		205	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	204	負担金	205	負担金	205	負担金	205	負担金	205
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	586		587		587		569		569		

事務事業名	安足地方農業振興協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	1223
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安足地方の農業関係機関及び団体が連携して農業・農村の振興を図るため、平成13年度に本協議会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	、安足地区の2市の農業関係者が集まる組織で、情報交換の場となっている。安足地域の農業の振興につなげている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	農業の振興と活力ある農村の形成に向けて、関係機関及び団体が連携して、農業施策の推進を図るものであり、本市の参画が必要となる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	安足地域農業振興計画(風は南南西)を推進するための事業である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	計画の実現を図るものであり、向上の余地はほぼない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	定められた負担金と必要最小限の人件費のみで実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	安足地域の農業者が、安足地域農業振興計画(風は南南西)により、安定した経営ができるようになった場合終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">1 ##</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	1 ##	向上				成果維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
1 ##	向上																								
	成果維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		農業振興地域整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	9550	一般	6	1	6	農業振興地域整備促進事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～ 年度			根拠法令 条例等	農業振興地域の整備に関する法律						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	義務的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	その他市民に対する事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
農業振興地域の整備に関する法律に基づいて作成した農業振興地域整備計画を策定、推進する。本事業で、通年の取組みとして農用地利用計画の管理を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用計画の変更事務を行った。 農業振興地域整備促進協議会を開催した。 窓口における農用地区域の確認、農用地証明の発行、農用地区域からの除外の相談を行った。 関係課から、開発等による影響等の照会に対して、回答を行った。 本市整備計画書の見直しに着手した。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農用地区域からの除外等の申し出処理件数	件	1	9	5	6	12
用途区分の変更の申し出処理件数	件	0	0	6	3	3
農業振興地域整備促進協議会の開催回数	回	1	3	2	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 農用地区域内の農地 ② 農用地利用計画の変更申請者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農用地区域の面積	ha	3,068	3,067	3,066	3,065	3,065
	農用地利用計画の変更申出者	人	1	9	11	9	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 農用地区域の管理 ② 農地の保全	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農業振興地域内の農用地区域の割合	%	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8
	農用地利用計画の変更申出に対して変更をした割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 農業の健全な発展と国土資源の合理的な利用の計画的な推進 耕作放棄地の解消 等 	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	耕作放棄地面積	ha	131	152	146	146	125

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	26		19		20		23		17	
	一般財源	千円	24		71		25		77		83	
	事業費計(A)	千円	50		90		45		100		100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	50	報償費	90	報償費	45	報償費	100	報償費	100
	人件費	人	1		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	500		500		500		500		500		
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,819		1,818		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,958		2,001		1,953		1,919		1,918		

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業振興地域の整備に関する法律が昭和44年に制定され、佐野市では昭和46年度、田沼町および葛生町では昭和47年度に農業振興地域整備計画を策定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年に農業振興地域の整備に関する法律が改正され、優良農地の確保と農用地区域からの除外が厳格化された。また、平成21年に農地法も改正され、農地転用の規制が強化された。国の政策として、優良な農地を保全していくことが打ち出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農用地区域を確保し、優良農地の保全に努め、農地の有効利用を繋げている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市の役割である農業振興地域整備計画の推進、農用地利用計画の管理を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農用地区域内の農地は、保全すべき優良農地として位置付けられており、無秩序な開発を防止して、適切に保全・管理を行うことが必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	「佐野農業振興地域整備計画」に定める各計画の実現が求められており、各施策と連動して進める必要があるが、実現することによる成果向上は大きく見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	「佐野農業振興地域整備計画」は「農用地利用計画」「農業生産基盤整備計画」「農用地等の保全計画」「農業の生産規模拡大、効率促進計画」「担い手育成・確保の支援計画」等があり、各事業の取組方針となっている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・「農用地利用計画」での農用地除外の手続きなどを審議する協議会委員の報酬等については、必要最小限の経費となっている。 ・計画全体の見直しも含め、職員で対応することを予定している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	「農用地等証明」の発行手続きにおいては、条例に基づく、手数料の納付を依頼している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	制度が廃止される、又は、市内に農振農用地が存在しなくなることがあれば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・通年の「農用地利用計画」の管理手続きに加え、計画全体の見直しをかけていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・ノウハウのある職員の配置
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農業経営基盤強化促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	9580	一般	6	1	6	農業経営基盤強化促進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	農業経営基盤強化促進法				
							実施方法		直営	
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者を地域農業の担い手として認定し、これらの農業者に対して農用地等の集積、経営管理の合理化、農業経営基盤の強化を図るための支援を行う。		・農業経営改善計画認定申請の相談 ・農業経営改善計画認定事前指導会の開催 ・農業経営改善計画認定に伴う関係機関への意見照会 ・農業経営改善計画認定書の交付						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		事前指導会の開催回数	回	3	3	3	3	3
		農業経営改善計画認定に伴う関係機関への意見照会	回	3	3	3	3	3
		農業経営改善計画の認定件数	件	36	37	49	55	61

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

農業経営体	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農業経営体数(農林業センサス)	経営体	1,398	1,398	1,398	1,047	1,047

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

担い手となる農業者の育成を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	認定農業者数	経営体	216	222	222	214	222

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

担い手へ農地の利用集積を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	90		87		60		0		0	
	事業費計(A)	千円	90		87		60		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	90	報償費	85	報償費	60	報償費	0	通信運搬費	0
			消耗品費	0	消耗品費	2	消耗品費	0	消耗品費	0		
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	800		800		800		800		800		
人件費計(B)	千円	3,053		3,057		3,052		2,910		2,909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,143		3,144		3,112		2,910		2,909		

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年8月に農用地利用増進法が農業経営基盤強化促進法に改正され、認定農業者制度が創設されたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	経営所得安定対策をはじめとする国の支援制度は、認定農業者などの担い手を対象とする制度へと変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	認定農業者となっても、メリットがないという意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	担い手の育成と確保は、地域農業の発展と農地の有効利用の根本となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	農業経営基盤強化促進法に基づき、市は基本構想の策定や農業経営改善計画の認定などを行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市の基本構想を達成しようとする意欲のある担い手を確保することが必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	認定農業者の要件を満たす方への周知を図ることができれば、向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	報酬等の必要最小限の経費と人件費で事業を実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市が行わなければならないものであり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		人・農地プラン作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	9573	一般	6	1	6	人・農地プラン作成事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度			根拠法令 条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律、 人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	一部委託					
							事業分類	計画策定・管理事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
「農地中間管理事業の推進に関する法律(機構法)」に基づき、集落での話し合いにより、中心となる経営体(農業者)への農地集積、集約化の方針や新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随時更新を行う。	「人・農地プラン」更新のため検討会を開催 令和3年度第1回検討会 令和4年3月開催 (書面審議) 委員総数11名(内女性5名)					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
プラン作成検討会の開催回数	回	1	2	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域 農家(農業従事者)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	対象地区	地区	10	10	10	10	10
	農家戸数	戸	2,867	2,867	2,867	2,225	2,225

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 担い手となる中心経営体を確保する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	中心経営体	経営体	152	162	163	165	171

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

農業の担い手として、積極的に経営の主体となつてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	15	15	197	30	0			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	15	15						
	事業費計(A)	千円	30	30	197	30	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	30	報償費	30	通信運搬費	30		
							通信運搬費	2		
						作成委託料	165			
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	200	200	500	200	200				
人件費計(B)	千円	763	764	1,908	727	727				
トータルコスト(A)+(B)	千円	793	794	2,105	757	727				

事務事業名	人・農地プラン作成事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱により、平成24年に開始した。地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来にわたって確保していくため、各市町村が作成することとされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年度に、機構法改正により「人・農地プランの実質化の推進」農業者による協議の場の設置が法制化された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地域における課題を確認し、解決策として中心となる経営体へ農地を集積、集約化し、また新たな地域農業の担い手として新規就農者等を確保することなど、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	人・農地プランの作成、告示については市が行うこととされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	中心経営体への農地の集積、集約化、また新規就農者等の確保による地域農業の振興が目的である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	集落での話合いの機運を高めることにより、課題解決に向けた実効性のある計画を策定することが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 機構集積協力金交付事業、多面的機能支払交付事業
	類似事務事業があり統合・連携できる・している *類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の経費と人件費で事業を実施している。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市が行わなければならないものであり、受益者負担を求める必要がない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 「人・農地プラン」が法定手続きとされるため、法が廃止されない限り継続する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				

事務事業名		農業人材力強化総合支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	9574	一般	6	1	6	農業人材力強化総合支援事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意の事業・義務的の事業		任意の事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～年度		根拠法令 条例等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱				
	実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
就農時が50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者の就農意欲の喚起と、経営が不安定な就農直後を支援するため農業次世代人材投資資金を交付した。	農業次世代人材投資資金の支出 R3 継続分 620,975円×1人=620,975円、735,521円×1人=735,521円、 750,000円×1人=750,000円、1,063,485円×1人=1,063,485円 計3,169,981円						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	就農状況報告の回数	回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
50歳未満の新規就農者	農業次世代人材投資資金交付対象者	人	5	8	5	5	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
就農意欲の喚起と就農後の定着を促進する。	農業次世代人材投資資金交付者(継続対象者含む)	人	4	5	6	4	4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
担い手が確保・育成され、認定農業者・農業生産法人に積極的に利用集積を行ってもらう。	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	6,000	7,500	6,741	6,113	3,170	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	6,000	7,500	6,741	6,113	3,170	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	6,000	補助金	7,500	補助金	6,741
人件費	千円	2,480	2,484	2,785	2,655	2,654		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,480	9,984	9,526	8,768	5,824		

事務事業名	農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年就農者を大幅に増加させる必要があるとして、平成24年度から開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化と新規就農者の不足が問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者から制度内容が複雑であるとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新規就農者に対する支援は、担い手農家を育成することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づき、市が交付主体となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	所得の確保等が課題となる就農前後の青年就農者に対して補助金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農定着を図ることができるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業の周知を図ることができれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助金は国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づいた金額である。人件費については、最小限度の経費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	制度が廃止されれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		佐野市認定農業者協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	8544	一般	6	1	1	佐野市認定農業者協議会支援事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等								
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
認定農業者協議会は、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者で組織しており、農業の実践的リーダーとして地域社会の維持発展、農業経営の改善や技術の高度化に努めることを目的としている認定農業者協議会の活動を支援している。	(市の活動) 佐野市認定農業者協議会へ補助金の支出はなく、協議会の事業実施を支援(佐野市認定農業者協議会の活動) 役員会、総会(書面議決)のみ ※ コロナ禍により情報交換会への参加、視察研修等の実施を見送り。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
研修会の開催回数	回	4	3	2	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

認定農業者協議会会員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	認定農業者協議会会員	人	122	128	129	119	117

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

研修会を通して、・農業のリーダーとして地域農業の維持・発展に努める。・農業経営の改善や農業技術の高度化を実践する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	研修会の参加者数	人	86	26	19	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

利用集積を積極的に進めてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	200		200		200		0		0	
	事業費計(A)	千円	200		200		200		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	200	負担金、補助及び交付金	200	負担金、補助及び交付金	200	負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	0
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	320		320		320		320		320		
人件費計(B)	千円	1,221		1,223		1,221		1,164		1,164		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,421		1,423		1,421		1,164		1,164		

事務事業名	佐野市認定農業者協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	効率的で安定した農業経営を目指す認定農業者による認定農業者協議会が平成12年に設立され、地域農業の発展を図るため協議会の運営を支援することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業者の高齢化や若者の農業離れが進んでおり、農業経営の改善・発展に取り組む認定農業者を支援することは、地域農業の発展には必要となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業のリーダーとして地域農業の発展及び農業技術の高度化に関する事務を展開し、担い手の育成確保を図っている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢化や若者の農業離れにより、担い手不足は深刻化しているのが現実であり、これからの農業は、認定農業者を中心に農業振興を図ることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	意欲のある農業経営者である認定農業者を確保することが重要で、認定農業者で構成する協議会であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	認定の所管課である農政課より情報提供を受け、協議会への加入を促しており、成果向上余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	認定を所管課する農政課が自ら協議会の支援を行うことにより、成果の向上が可能と見込まれる。(令和3年度より事務移管予定)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	農業者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、認定農業者を育成・確保することが重要であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	協議会会員の会費負担がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 認定農業者制度の廃止等により終了となるが、担い手農業者の育成を推進するうえで必要な事業である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		園芸新規就農者研修受入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保					実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	8826	一般	6	1	3	園芸新規就農者研修受入支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～			根拠法令 条例等	佐野市園芸新規就農者研修受入支援事業費補助金交付要領					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
本市では高齢化により園芸農家の担い手が減少しており、新規就農者の確保が重要な課題となっている。新規就農者が就農後安定した経営を持続させるためには、実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援することで、新規就農希望者を支援する環境を総合的に構築し、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図ることを目的とする。		研修生2名						
研修受入農家に支給する研修支援料について市、JA佐野がそれぞれ1/2以内を支援する。 ・研修支援料30,000円×12か月×1/2=180,000円 事業主体:佐野市園芸振興協議会		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		連絡会議	回	10	10	10	0	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

新規就農者の研修受入農家		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		受入農家	戸	2	1	1	0	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 研修に係る費用の一部を市とJAが負担することで、新規就農希望者を受け入れしやすくする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		新規就農希望者研修生数	人	2	1	1	0	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

新規就農者の確保になっている		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		新規就農者数	人	9	11	12	10	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	360	180	180	0	360			
	事業費計(A)	千円	360	180	180	0	360			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	360	補助金	180	補助金	180	補助金	0
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	50	50	50	5	50				
人件費計(B)	千円	191	191	191	18	182				
トータルコスト(A)+(B)	千円	551	371	371	18	542				

事務事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	研修会において、ある都市で全国に先駆けて本事業を実施していることを知り、関係者で相談の結果、本市でも取り組むこととした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、担い手の減少が全国的に課題となっている昨今、今後担い手支援・育成事業は不可欠となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修受入については、対象品目により受入内容等が大きく異なってくるため、受入品目に応じた柔軟な対応が必要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	園芸新規就農者の研修体制構築を支援することは、施策の目的である施設園芸・果樹栽培の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	施設園芸農家・果樹栽培農家の育成・確保は市としての取り組み課題となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新規就農者の研修体制構築を支援し、施設園芸・果樹栽培農家への就農を支援することは、都市型農業として施設園芸・果樹栽培の推進に結びついている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新規就農希望者は近年、1、2名おり事業費との折り合いを考えるとこれ以上希望者が増えても予算的にも人材的にも厳しい状況になると思うので、現状を維持することで良いと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、佐野市とJA佐野の負担割合については、他市の事例を参考にするとともに、JA佐野との協議により決定している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	研修生が使用する農機具の燃料費、整備費及び資材代や研修指導に対する労力を考慮すると研修受入農家の受益者負担は妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農作業安全対策支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8704	一般	6	1	3	農作業安全対策支援事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S46年度～		根拠法令 条例等	佐野市補助金交付規則				
	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		該当なし			
	市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市農業機械化集団協議会が推進する、 集団利用農業機械オペレーターの労働者災害 補償保険加入事業に対し、その利用の一 部を助成する。		(市の活動) 協議会が実施した労災保険加入事業に対して、補助金を交付した。 (協議会の活動) 労災保険加入の推進を図った						
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
労災保険加入者数		人	66	63	60	58	56	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
共同利用機械オペレーター(協議会に参加する集 団)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(補償対象団体の活動) 労災保険加入推進事業		会員組織数	団体	17	15	14	13	12
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
労災加入保険者を増やしたり、安全意識の 高揚を図り、集団組織の育成と安全を図る。		労災保険加入者数	人	66	63	60	58	56
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
利用集積を積極的に行ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,175	1,200	1,189

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	143	136	137	100	50			
	事業費計(A)	千円	143	136	137	100	50			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	143	補助金	136	補助金	137	補助金	100
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 20	1 20	1 20	1 20	1 20		
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73				
トータルコスト(A)+(B)	千円	219	212	213	173	123				

事務事業名	農作業安全対策支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	営農集団組織のオペレーターに農作業中事故が発生した場合、集団組織の運営に支障をきたし、組織運営が困難になるため、安全意識の高揚と補償のため始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業機械の大型化、複雑化が進み、また農業従事者に占める高齢者の割合が高くなっており、農作業中の事故が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	補助金の削減について協議会と協議し、R2より削減を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	集団のオペレーターは、多くが認定農業者や地域・集団のリーダーの場合が多く、労災保険加入を推進することは担い手への農地集積、大規模化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	営農集団組合オペレーターの支援は、地域農業の担い手育成、農地集積、大規模化につながるため、市の支援は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	今後の農業政策が認定農業者や集落営農を主体に進められるなか、集落型経営体の基礎組織として営農集団の育成・支援は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現状では旧佐野地区の集団組織のみが協議会を構成しているため、旧田沼・葛生地区の集団組織が加盟し成果向上する余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業であった、佐野市農業機械化集団協議会支援事業を平成27年度より終了した。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	受益者負担割合を再検討することにより、段階的な補助金削減に余地がある。人件費については、補助金交付事務がほとんどであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	現在は事業費(労災保険料)の3分の1以内を補助しているが、補助率等の見直しを行う。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業主体が自立した運営や達成ができたときや、解散などにより消滅する場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
受益者負担率の見直し	削減 維持 増加	
	向上	
	維持	×
	低下	×